

令和5年度

船橋市病院事業会計
予算に関する説明書

議案第9号

令和5年度船橋市病院事業会計予算に関する説明書

令和5年度船橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			20,010,000	
	1 医 業 収 益		17,860,100	
		1 入 院 収 益	11,881,900	入院収益
		2 外 来 収 益	5,027,800	外来収益
		3 その他医業収益	950,400	室料差額収益 45,750 公衆衛生活動収益 100 医療相談収益 6,980 受託検査施設利用収益 20,840 その他医業収益 45,630 一般会計負担金 831,100
	2 医 業 外 収 益		2,063,400	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	預金利息
		2 補 助 金	959,970	医師臨床研修費補助金 13,820 産科医等確保支援事業 補助金 480 救急患者退院コーディネーター事業補助金 1,200 新人看護職員研修事業 補助金 900 がん診療連携拠点病院 機能強化事業補助金 15,000 小児救急医療支援事業 補助金 5,350

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				新型コロナウイルス感 923,220 染症対策事業補助金
		3 他会計負担金	668,900	一般会計負担金
		4 受託工事収益	12,800	受託工事収益
		5 長期前受金戻入	301,870	受贈財産評価額 4,870 寄 附 金 6,390 補 助 金 等 49,720 保 険 金 10 一般会計負担金 240,880
	3 特別利益	6 そ の 他 医 業 外 収 益	118,860	その他医業外収益
		1 固定資産売却益	86,500	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	100	固定資産売却益
			86,400	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	自	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			20,010,000	
	1 医業費用		19,720,000	
		1 給 与 費	9,816,490	
				給 料 4,034,590
				手 当 3,503,550
				法定福利費 1,322,630
				退職給付費 404,310
				賞与引当金繰入額 462,050
				法定福利費引当金繰入額 89,360
		2 材 料 費	5,562,670	
				薬 品 費 3,043,070
				診療材料費 2,502,260
				給食材料費 10,140
				医療消耗備品費 7,200
		3 経 費	3,028,120	
				厚生福利費 12,710
				報 償 費 213,700
				旅費交通費 4,050
				職員被服費 14,330
				消 耗 品 費 81,570
				消耗備品費 4,000
				光 熱 水 費 450,550
				燃 料 費 410
				食 料 費 190
				印刷製本費 10,680
				修 繕 費 241,030
				保 險 料 25,410
				賃 借 料 155,180
				通信運搬費 16,320

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				委 託 料 1,719,650
				諸 会 費 6,400
				広 告 料 2,650
				手 数 料 60,710
				交 際 費 250
				貸倒引当金繰入額 5,020
				雑 費 3,310
		4 減 価 償 却 費	1,205,170	建物減価償却費 492,860
				構築物減価償却費 12,940
				器械備品減価償却費 523,750
				車両減価償却費 160
				リース資産減価償却費 9,220
				無形固定資産減価償却費 166,240
		5 資 産 減 耗 費	23,330	たな卸資産減耗費 1,690
				固定資産除却費 21,640
		6 研 究 研 修 費	84,220	研究材料費 3,000
				謝 金 2,880
				図 書 費 30,730
				旅 費 28,000
				研 究 雑 費 19,610
	2 医 業 外 費 用		158,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,280	企業債利息 56,260
				一時借入金利息 10
				企業債手数料及び取扱費 10

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 長期前払 消費税勘定償却	67,010	長期前払消費税額償却
		3 受託工事費	12,800	受託工事費
		4 雑 損 失	910	不用品売却原価 10 その他雑損失 900
		5 消費 税 及 び 地方消費 税	21,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		102,000	
		1 固定資産売却損	100	固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	101,900	過年度損益修正損
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	予 備 費

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			7,221,000	
	1 企 業 債		6,694,500	
		1 企 業 債	6,694,500	企 業 債
	2 負 担 金		500,000	
		1 他会計負担金	500,000	一般会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		26,500	
		1 有形固定資産 売 却 代 金	26,500	土地売却代金 26,430 器械備品売却代金 70

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			8,100,000	
	1 建設改良費		7,151,700	
		1 有形固定資産 購 入 費	480,170	備品購入費 470,150 リース資産購入費 10,020
		2 無形固定資産 購 入 費	37,280	ソフトウェア購入費
		3 新病院整備 事 業 費	6,634,250	給 料 33,060 手 当 31,720 法定福利費 12,690 賞与引当金繰入額 5,080

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				法定福利費引当金繰入額 990
				厚生福利費 100
				報 償 費 100
				旅費交通費 520
				食 料 費 10
				賃 借 料 390
				委 託 料 691,740
				手 数 料 2,070
				図 書 費 40
				研 究 雑 費 80
				土地購入費 5,855,660
	2 企業債償還金		948,300	
		1 企業債償還金	948,300	
				企業債償還金

令和5年度船橋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	1,205,168,640
	貸倒引当金の増加額	1,020,000
	長期前受金戻入額	△ 388,160,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000,000
	支払利息	56,279,091
	有形固定資産除却損	21,340,000
	未収金の増加額	△ 80,712,000
	未払金の増加額	55,029,760
	たな卸資産の増加額	△ 12,162,574
	引当金の増加額	174,096,972
	小計	1,030,899,889
	利息及び配当金の受取額	1,000,000
	利息の支払額	△ 56,279,091
	業務活動によるキャッシュ・フロー	975,620,798
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,061,320,549
	有形固定資産の売却による収入	26,493,637
	無形固定資産の取得による支出	△ 39,047,909
	一般会計からの繰入金による収入	500,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,573,874,821
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,694,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 948,207,403
	リース債務の返済による支出	△ 9,159,600
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,737,132,997
	資金増加額(又は減少額)	138,878,974
	資金期首残高	9,214,927,461
	資金期末残高	9,353,806,435

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	2	890 (260)	4,067,650	4,406,710	8,474,360	1,425,670	9,900,030
前年度	2	877 (266)	3,982,430	4,252,620	8,235,050	1,386,360	9,621,410
比較	-	13 (△ 6)	85,220	154,090	239,310	39,310	278,620

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	61,118	360,467	83,255	578,218	495,994	59,734	59,718
	前年度	57,690	359,569	84,599	545,080	467,980	59,883	72,605
	比較	3,428	898	△ 1,344	33,138	28,014	△ 149	△ 12,887
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	住居手当	宿日直手当
	本年度	69,019	880,535	643,333	404,310	475,169	91,637	144,203
	前年度	71,482	869,774	599,898	378,380	453,261	87,228	145,191
比較	△ 2,463	10,761	43,435	25,930	21,908	4,409	△ 988	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	2	890 (-)	3,525,449	4,232,413	7,757,862	1,333,568	9,091,430
前年度	2	877 (1)	3,443,589	4,085,595	7,529,184	1,299,564	8,828,748
比較	-	13 (△ 1)	81,860	146,818	228,678	34,004	262,682

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

区分	扶養手当	初 任 給	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
		調 整 手 当		手	手 当	手	手 当
本年度	61,118	360,467	67,115	578,218	465,094	59,734	59,718
前年度	57,690	359,569	68,471	545,080	444,068	59,883	72,605
比較	3,428	898	△ 1,356	33,138	21,026	△ 149	△ 12,887
区分	管 理 職 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当
本年度	69,019	773,472	643,333	404,310	475,169	84,257	131,389
前年度	71,482	761,987	599,898	378,380	453,261	80,844	132,377
比較	△ 2,463	11,485	43,435	25,930	21,908	3,413	△ 988

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	-	(260)	542,201	174,297	716,498	92,102	808,600
前年度	-	(265)	538,841	167,025	705,866	86,796	792,662
比較	-	(△ 5)	3,360	7,272	10,632	5,306	15,938

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	-	-	16,140	-	30,900	-	-
	前年度	-	-	16,128	-	23,912	-	-
	比較	-	-	12	-	6,988	-	-
区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	住居手当	宿日直手当	
本年度	-	107,063	-	-	-	7,380	12,814	
前年度	-	107,787	-	-	-	6,384	12,814	
比較	-	△ 724	-	-	-	996	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	85,220	給与改定に伴う増減分	17,176	給料の改定率 0.39%
		昇給に伴う増加分	42,456	
		その他の増減分	25,588	採用に伴う増加分 310,010 その他の増減分 △ 284,422
手当	154,090	給与改定に伴う増減分	35,296	期末手当 1,232 会計年度任用職員
				勤勉手当 34,064 会計年度任用職員以外の職員
		その他の増減分	118,794	退職手当 25,930 その他の増減分 92,864

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区分		医師	医療技術職	看護職	一般行政職
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	485,434	306,246	301,805	314,803
	平均給与月額	1,200,895	447,865	440,839	439,928
	平均年齢	43.7歳	39.9歳	36.7歳	42.8歳
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	480,446	306,121	293,653	310,180
	平均給与月額	1,232,567	435,981	413,176	428,488
	平均年齢	43.0歳	40.0歳	36.4歳	42.2歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区分	学歴	医師	医療技術職	看護職	一般行政職
初任給	高校卒				158,900
	短大卒		193,800	216,200	172,600
	大学卒	309,300	204,700	226,000	191,700
一般会計の 制年度 (初任給)	高校卒				158,900
	短大卒			216,200	172,600
	大学卒	309,300			191,700

(3) 級別職員数

区分	医 師		医療技術職		看 護 職		一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和5年1月1日現在	8級						1 (-)	1.7 (-)	
	7級		1 (-)	0.7 (-)	1 (-)	0.2 (-)	4 (-)	6.7 (-)	
	6級		4 (-)	2.8 (-)	1 (-)	0.2 (-)	6 (-)	10.0 (-)	
	5級		15 (-)	10.6 (-)	21 (-)	4.1 (-)	6 (-)	10.0 (-)	
	4級	7 (-)	5.1 (-)	25 (-)	17.6 (-)	93 (-)	18.2 (-)	9 (1)	15.0 (100.0)
	3級	75 (-)	54.4 (-)	47 (-)	33.1 (-)	123 (-)	24.0 (-)	17 (-)	28.3 (-)
	2級	22 (-)	15.9 (-)	43 (-)	30.3 (-)	212 (-)	41.4 (-)	15 (-)	25.0 (-)
	1級	34 (-)	24.6 (-)	7 (-)	4.9 (-)	61 (-)	11.9 (-)	2 (-)	3.3 (-)
	計	138 (-)	100.0 (-)	142 (-)	100.0 (-)	512 (-)	100.0 (-)	60 (1)	100.0 (100.0)
	令和4年1月1日現在	8級						1 (-)	1.7 (-)
7級			1 (-)	0.7 (-)	- (-)	- (-)	4 (-)	6.8 (-)	
6級			5 (-)	3.6 (-)	2 (-)	0.4 (-)	6 (-)	10.2 (-)	
5級			14 (-)	10.2 (-)	20 (-)	4.0 (-)	3 (-)	5.1 (-)	
4級		7 (-)	5.0 (-)	27 (-)	19.7 (-)	87 (-)	17.4 (-)	11 (1)	18.6 (100.0)
3級		71 (-)	51.1 (-)	42 (-)	30.7 (-)	126 (-)	25.3 (-)	16 (-)	27.1 (-)
2級		23 (-)	16.6 (-)	41 (-)	30.0 (-)	201 (-)	40.3 (-)	15 (-)	25.4 (-)
1級		38 (-)	27.3 (-)	7 (-)	5.1 (-)	63 (-)	12.6 (-)	3 (-)	5.1 (-)
計		139 (-)	100.0 (-)	137 (-)	100.0 (-)	499 (-)	100.0 (-)	59 (1)	100.0 (100.0)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医 師					院 長 副院長	部 長 副 部 長	医 長	医 師
医 療 技 術 職	技 師 長		薬 剤 局 長 技 師 長 室 長	副 技 師 長 主 任 技 師 主 任 栄 養 士	主 任 薬 剤 師 主 任 技 師 主 任 療 法 士	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 技 師 副 主 任 療 法 士	薬 剤 師 療 法 士 技 師	薬 剤 師 療 法 士 技 師
看 護 職	副 院 長 看 護 局 長		副 看 護 局 長	副 看 護 局 長 看 護 師 長	副 看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師	副 主 任 助 産 師 副 主 任 看 護 師	助 産 師 看 護 師	助 産 師 看 護 師
一 般 行 政 職	副 病 院 局 長 事 務 局 長	課 長 主 幹	課 長 補 佐 副 主 幹	主 査	係 長 副 主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事	主 事

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	890	139	150	539	62	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	781	117	123	487	54	
	号 給 数 別 内 訳	4号給(人)	781	117	123	487	54
	比 率 (B) / (A) (%)	87.8	84.2	82.0	90.4	87.1	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	877	139	146	532	60	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	773	120	120	480	53	
	号 給 数 別 内 訳	4号給(人)	773	120	120	480	53
	比 率 (B) / (A) (%)	88.1	86.3	82.2	90.2	88.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	19.4 %	39.1 %	7.7 %	16.5 %	0.2 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和5年1月1日現在)	88.7 %	100.0 %	95.1 %	92.8 %	16.7 %
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り の 平 均 支 給 月 額	72,929 円	192,781 円	24,907 円	53,714 円	4,000 円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜勤手当・医務手当・医師研究手当・感染症防疫作業手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

※前年度の支給率計は、前年度4月1日時点の支給率計を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算等 措 置 等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
院内保育所保育業務委託料 (令和5年度分)	143,550	—	—
院内保育所給食業務委託料 (令和5年度分)	43,362	—	—
入院患者の食事提供業務委託料 (管理費) (令和5年度分)	388,080	—	—
ベッドセンター業務委託料 (令和5年度分)	37,620	—	—
物流センター業務委託料 (令和5年度分)	183,150	—	—
中央材料室等管理業務委託料 (令和5年度分)	193,644	—	—
院外洗濯業務委託料 (令和5年度分)	139,194	—	—
医事管理業務委託料 (令和5年度分)	658,614	—	—
病棟看護事務補助者派遣業務委託料 (令和5年度分)	6,282	—	—
寝具類及び病衣等賃借料 (令和5年度分)	141,980	—	—
病院情報システム運用管理業務委託料 (令和4年度分)	69,795	—	—

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	収益的収入	企業債	過年度分損益 勘定留保資金
令和5年度 ┆ 令和8年度	143,550	143,550		
令和5年度 ┆ 令和8年度	43,362	43,362		
令和5年度 ┆ 令和8年度	388,080	388,080		
令和5年度 ┆ 令和8年度	37,620	37,620		
令和5年度 ┆ 令和8年度	183,150	183,150		
令和5年度 ┆ 令和8年度	193,644	193,644		
令和5年度 ┆ 令和8年度	139,194	139,194		
令和5年度 ┆ 令和8年度	658,614	658,614		
令和5年度 ┆ 令和6年度	6,282	6,282		
令和5年度 ┆ 令和8年度	141,980	141,980		
令和5年度 ┆ 令和7年度	69,795	69,795		

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
新病院開院支援業務委託料 (令和5年度分)	150,100	—	—

(単位:千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	収益的収入	企業債	過年度分損益 勘定留保資金
令和5年度 ～ 令和9年度	150,100			150,100

令和5年度船橋市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,812,482,859	
ロ 建 物	22,297,044,283		
減価償却累計額	<u>△ 16,843,997,592</u>	5,453,046,691	
ハ 構 築 物	1,176,271,668		
減価償却累計額	<u>△ 943,329,287</u>	232,942,381	
ニ 器 械 備 品	7,303,861,869		
減価償却累計額	<u>△ 5,431,908,653</u>	1,871,953,216	
ホ 車 両	4,556,261		
減価償却累計額	<u>△ 3,990,922</u>	565,339	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>7,090,832,027</u>	
有形固定資産合計			16,461,822,513

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		1,872,000	
ロ ソフトウェア		<u>349,027,240</u>	
無形固定資産合計			350,899,240

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>255,912,067</u>	
投資その他の資産合計			<u>255,912,067</u>

固 定 資 産 合 計 17,068,633,820

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 9,353,806,435

(2) 未 収 金 2,813,782,000

貸 倒 引 当 金 △ 5,323,926 2,808,458,074

(3) 貯 蔵 品 72,791,380

流 動 資 産 合 計 12,235,055,889

資 産 合 計 29,303,689,709

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 8,586,963,507

企業債合計 8,586,963,507

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 2,192,726,629

引当金合計 2,192,726,629

固定負債合計 10,779,690,136

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 551,200,000

企業債合計 551,200,000

(2) 未払金 1,400,162,303

(3) 引当金

イ 賞与引当金 467,130,000

ロ 法定福利費引当金 90,350,000

引当金合計 557,480,000

(4) その他流動負債

イ 預り保証金 3,639,900

ロ その他預り金 58,973,581

その他流動負債合計 62,613,481

流動負債合計 2,571,455,784

5 繰延収益

長期前受金 7,149,954,785

収益化累計額 △ 5,935,508,450

繰延収益合計 1,214,446,335

負債合計 14,565,592,255

資 本 の 部

6	資 本 金		7,107,417,303
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	<u>705,671,475</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		705,671,475
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	2,306,614,466	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,618,394,210</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,925,008,676</u>
	剰 余 金 合 計		<u>7,630,680,151</u>
	資 本 合 計		<u>14,738,097,454</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>29,303,689,709</u></u>

令和4年度船橋市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	10,893,251,559		
	(2) 外来収益	4,778,727,521		
	(3) その他医業収益	<u>929,344,827</u>	16,601,323,907	
2	医業費用			
	(1) 給与費	9,509,301,948		
	(2) 材料費	4,772,323,405		
	(3) 経費	2,593,100,054		
	(4) 減価償却費	1,146,173,098		
	(5) 資産減耗費	102,080,752		
	(6) 研究研修費	<u>55,082,887</u>	<u>18,178,062,144</u>	
	医業損失			1,576,738,237
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	743,013		
	(2) 補助金	174,327,500		
	(3) 他会計負担金	1,894,421,000		
	(4) 受託工事収益	6,350,000		
	(5) 長期前受金戻入	301,690,311		
	(6) その他医業外収益	<u>84,297,766</u>	2,461,829,590	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	83,150,818		
	(2) 長期前払消費税勘定償却	71,013,389		
	(3) 受託工事費	6,350,000		
	(4) 雑損失	<u>725,636,809</u>	<u>886,151,016</u>	<u>1,575,678,574</u>
	経常損失			1,059,663
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>110,916,539</u>	110,916,539	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	20,837,387		
	(2) 過年度損益修正損	79,718,132		
	(3) その他特別損失	<u>3,758</u>	<u>100,559,277</u>	<u>10,357,262</u>
	当年度純利益			9,297,599
	前年度繰越利益剰余金			3,489,669,070
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>680,425,140</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,179,391,809</u></u>

令和4年度船橋市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,838,912,859	
ロ 建 物	22,297,044,283		
減価償却累計額	<u>△ 16,351,137,592</u>	5,945,906,691	
ハ 構 築 物	1,176,271,668		
減価償却累計額	<u>△ 930,389,287</u>	245,882,381	
ニ 器 械 備 品	7,288,727,518		
減価償却累計額	<u>△ 5,303,453,196</u>	1,985,274,322	
ホ 車 両	4,556,261		
減価償却累計額	<u>△ 3,830,922</u>	725,339	
ヘ リース資産	41,298,000		
減価償却累計額	<u>△ 27,655,920</u>	13,642,080	
ト 建設仮勘定		<u>519,858,369</u>	
有形固定資産合計			10,550,202,041

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,872,000	
ロ ソフトウェア		<u>481,376,331</u>	
無形固定資産合計			483,248,331

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>214,237,511</u>	
投資その他の資産合計			<u>214,237,511</u>

固 定 資 産 合 計

11,247,687,883

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 9,214,927,461

(2) 未収金 2,733,070,000
貸倒引当金 △ 4,303,926 2,728,766,074

(3) 貯蔵品 60,628,806

流 動 資 産 合 計

12,004,322,341

資 産 合 計

23,252,010,224

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,443,663,507

企業債合計 2,443,663,507

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 1,997,479,759

引当金合計 1,997,479,759

固定負債合計

4,441,143,266

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 948,207,403

企業債合計 948,207,403

(2) リース債務

9,159,600

(3) 未払金

1,370,880,060

(4) 引当金

イ 賞与引当金 484,849,957

ロ 法定福利費引当金 93,779,941

引当金合計 578,629,898

(5) その他流動負債

イ 預り保証金 3,639,900

ロ その他預り金 58,973,581

その他流動負債合計 62,613,481

流動負債合計

2,969,490,442

5 繰延収益

長期前受金 6,650,627,512

収益化累計額 △ 5,547,348,450

繰延収益合計 1,103,279,062

負債合計 8,513,912,770

資 本 の 部

6	資 本 金		7,107,417,303
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	<u>705,671,475</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		705,671,475
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	2,745,616,867	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,179,391,809</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,925,008,676</u>
	剰 余 金 合 計		<u>7,630,680,151</u>
	資 本 合 計		<u>14,738,097,454</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>23,252,010,224</u></u>

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ただし、市長事務部局で採用した職員の退職手当について、一般会計において負担することとしているため、当該金額については退職給付引当金計上額から除いている。

なお、会計基準変更時の差異（1,152,225,444円）については、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第5条第1項の規定に基づき、15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,570,582,630円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
ただし、リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. その他

退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として209,063,130円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金から同額を取り崩す予定である。